



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月31日

上場取引所 東・名

上場会社名 日本ガイシ株式会社  
 コード番号 5333 URL <http://www.ngk.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大島 卓  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 神藤 英明 (TEL) 052-872-7230  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	219,754	13.1	35,874	4.7	34,212	5.7	19,792	△8.9
29年3月期第2四半期	194,254	△7.8	34,267	△17.1	32,357	△19.6	21,717	△21.0
(注) 包括利益	30年3月期第2四半期 38,151百万円( )		29年3月期第2四半期 38,151百万円( )		30年3月期第2四半期 38,151百万円( )		29年3月期第2四半期 38,151百万円( )	

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	61.53	61.42
29年3月期第2四半期	67.08	66.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	816,511	459,400	54.8
29年3月期	759,434	427,593	54.9
(参考) 自己資本	30年3月期第2四半期 447,814百万円	29年3月期 416,740百万円	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
30年3月期	—	21.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	23.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	440,000	9.7	70,000	10.7	70,000	8.4	46,000	26.4	143.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 ( ) 、除外 — 社 ( )

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	327,560,196株	29年3月期	327,560,196株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	5,871,593株	29年3月期	5,915,570株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	321,667,967株	29年3月期2Q	323,738,082株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(その他の注記事項) .....	7
(セグメント情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、雇用や所得環境の改善から緩やかな回復基調が続きました。海外では、米国や欧州など先進国で回復基調が続いたほか、中国・新興国でも持ち直しの動きがみられるなど、総じて堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、電力関連事業では、電力貯蔵用NAS<sup>®</sup>電池（ナトリウム／硫黄電池）が低調だったものの、がいしで海外向けの出荷が増加いたしました。セラミックス事業では、中国市場のトラック販売増により触媒用セラミックス担体（大型ハニセラム）の物量が増加したほか、欧州や中国の排ガス規制強化に伴う使用本数増により、センサーの物量が増加しました。エレクトロニクス事業では、中国の携帯基地局投資が低調でセラミックパッケージの物量が減少した一方、半導体の高積層化・微細化を背景に半導体製造装置用セラミックス製品の物量が増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比13.1%増の2,197億54百万円となりました。利益面では、研究開発費や減価償却費、立ち上げ費用等が増加したものの、売上高の増加により営業利益は前年同期比4.7%増の358億74百万円、経常利益は同5.7%増の342億12百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失として固定資産減損損失24億62百万円や競争法関連損失引当金繰入額10億70百万円等を計上した結果、同8.9%減の197億92百万円となりました。

セグメント別には、電力関連事業では売上高は前年同期比3.2%増の272億30百万円、営業損益は21億9百万円の営業損失（前年同期は27億83百万円の営業損失）、セラミックス事業では売上高は同9.8%増の1,310億44百万円、営業利益は同15.1%減の298億37百万円、エレクトロニクス事業では売上高は同26.6%増の615億30百万円、営業利益は同324.6%増の81億43百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて570億77百万円増加の8,165億11百万円となりました。これは主として、有形固定資産や現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて252億70百万円増加の3,571億11百万円となりました。これは主として、未払法人税等や競争法関連損失引当金が減少した一方で、長期借入金や社債が増加したことによるものであります。

また、純資産合計は、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末に比べ318億7百万円増加の4,594億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、為替が当初前提（1米ドル105円、1ユーロ115円）と比較して円安で推移していることに加え、エレクトロニクス事業において半導体製造装置用セラミックス製品の需要が増加していること等により、売上高、利益ともに前回予想を上回る見通しです。

なお、下期の連結業績予想の前提となる為替レートは、1米ドル110円、1ユーロ125円としております。

（期中平均為替レート1米ドル111円、1ユーロ126円）

平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	420,000	67,000	68,000	45,000	139.91
今回修正予想（B）	440,000	70,000	70,000	46,000	143.00
増減額（B－A）	20,000	3,000	2,000	1,000	－
増減率（％）	4.8	4.5	2.9	2.2	－
（ご参考）前期実績 （平成29年3月期）	401,266	63,212	64,557	36,379	112.71

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	119,145	140,454
受取手形及び売掛金	92,181	99,513
有価証券	71,659	72,496
たな卸資産	119,081	124,689
その他	37,062	33,022
貸倒引当金	△867	△553
流動資産合計	438,263	469,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,293	74,610
機械装置及び運搬具（純額）	97,018	112,714
その他（純額）	65,795	63,764
有形固定資産合計	229,107	251,090
無形固定資産	2,962	3,554
投資その他の資産		
投資有価証券	72,526	76,322
その他	16,723	16,068
貸倒引当金	△148	△147
投資その他の資産合計	89,101	92,242
固定資産合計	321,170	346,888
資産合計	759,434	816,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,898	44,697
短期借入金	6,016	7,052
1年内返済予定の長期借入金	6,973	8,416
未払法人税等	21,056	※1 11,822
N A S 電池安全対策引当金	3,650	3,393
競争法関連損失引当金	9,167	2,607
その他	42,676	40,807
流動負債合計	128,439	118,798
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	161,160	185,222
退職給付に係る負債	20,926	21,455
その他	21,314	21,635
固定負債合計	203,401	238,313
負債合計	331,841	357,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,849	69,849
資本剰余金	72,055	71,982
利益剰余金	289,996	303,355
自己株式	△12,407	△12,315
株主資本合計	419,492	432,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,458	26,997
繰延ヘッジ損益	△20	△61
為替換算調整勘定	△15,475	△2,359
退職給付に係る調整累計額	△10,713	△9,633
その他の包括利益累計額合計	△2,751	14,942
新株予約権	898	986
非支配株主持分	9,953	10,599
純資産合計	427,593	459,400
負債純資産合計	759,434	816,511

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	194,254	219,754
売上原価	128,621	150,966
売上総利益	65,632	68,787
販売費及び一般管理費	31,365	32,913
営業利益	34,267	35,874
営業外収益		
受取利息	220	301
受取配当金	734	981
デリバティブ評価益	393	—
その他	568	1,592
営業外収益合計	1,917	2,875
営業外費用		
支払利息	1,025	1,147
持分法による投資損失	296	915
為替差損	2,302	145
デリバティブ評価損	—	667
関係会社清算損	—	1,459
その他	202	202
営業外費用合計	3,827	4,537
経常利益	32,357	34,212
特別利益		
固定資産売却益	184	37
投資有価証券売却益	74	0
特別利益合計	258	38
特別損失		
固定資産処分損	124	460
減損損失	3,205	2,462
競争法関連損失引当金繰入額	1,062	1,070
特別損失合計	4,392	3,993
税金等調整前四半期純利益	28,224	30,257
法人税、住民税及び事業税	6,839	※1 8,142
法人税等調整額	△340	2,038
法人税等合計	6,498	10,181
四半期純利益	21,725	20,075
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	283
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,717	19,792

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	21,725	20,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△786	3,560
繰延ヘッジ損益	△184	△43
為替換算調整勘定	△26,405	13,587
退職給付に係る調整額	1,351	1,035
持分法適用会社に対する持分相当額	△120	△64
その他の包括利益合計	△26,144	18,075
四半期包括利益	△4,418	38,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,972	37,486
非支配株主に係る四半期包括利益	△446	664



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、平成19年3月期から平成22年3月期までの事業年度におけるポーランド子会社との取引に関し、名古屋国税局より移転価格税制に基づく更正処分を平成24年3月に受け、地方税を含めた追徴税額約62億円を納付したとともに異議申し立てを行いました。その後、名古屋国税不服審判所に対し審査請求を行い、平成28年6月24日に当該処分を一部取り消す旨の裁決書を受領いたしました。しかしながら、法人税額・地方税額等約1億円の還付に止まるもので、当社としては全額が取り消されるべきと考え、平成28年12月20日に東京地方裁判所に対し更正処分の取消訴訟を提起いたしました。

この結論を得るまでには暫く時間を要すると考えておりますが、他方では平成23年3月期から平成27年3月期までの事業年度について、平成29年6月23日に更正処分の通知を受領したことから、この5年間の追徴税額85億円並びに平成28年3月期及び平成29年3月期についても、同様の課税を受けるとした場合の見積税額を加えて、平成29年3月期決算に反映いたしました。また、当連結会計年度分として当第2四半期連結累計期間にかかる見積税額を法人税、住民税及び事業税に計上いたしました。

(その他の注記事項)

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 未払法人税等

ポーランド子会社と当社の取引に関し、平成29年6月23日に移転価格税制に基づく更正処分の通知を受領したため、平成28年3月期から当第2四半期連結会計期間について同様の課税を受けるとした場合の見積税額を含んでおります。

2. 偶発債務

当社グループは、競争状況に関して国際的な調査の対象となっております。平成23年に当社の米国子会社が米国司法省より文書提出命令を受領し、当社は、自動車用触媒担体に関する当該調査に対し、平成24年に独立委員会を設置するなど協力してきました。平成27年9月には、当社は米国司法省との間で自動車用触媒担体の取引の一部に関して米国反トラスト法違反などがあったとして、罰金6,530万米ドルを支払うことを主な内容とする司法取引に合意し、平成27年11月に全額を支払いました。また、関連する顧客とは損害賠償の交渉を行っており、一部では支払いを要するほか、民事訴訟(集団訴訟)も提起されております。

こうした進捗に鑑み、将来発生しうる損失について見積りを行い、当第2四半期連結会計期間末における見積額を「競争法関連損失引当金」として計上しておりますが、新たな事実が判明した場合には追加の損失が発生する可能性があります。なお、調査及び交渉の内容等については、当社グループの立場が不利になる可能性があるため、開示しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 法人税、住民税及び事業税

ポーランド子会社と当社の取引に関し、平成29年6月23日に移転価格税制に基づく更正処分の通知を受領したため、同様の課税を受けるとした場合の当第2四半期連結累計期間にかかる見積税額を含んでおります。

## (セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	電力関連 事業	セラミックス 事業	エレクトロ ニクス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,388	119,261	48,604	194,254	—	194,254
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	49	—	56	△56	—
計	26,395	119,311	48,604	194,311	△56	194,254
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△2,783	35,132	1,917	34,267	—	34,267

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電力関連 事業	セラミックス 事業	エレクトロ ニクス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,216	131,007	61,530	219,754	—	219,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	36	—	51	△51	—
計	27,230	131,044	61,530	219,805	△51	219,754
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△2,109	29,837	8,143	35,870	4	35,874

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額4百万円は、セグメント間取引の調整であります。